

運用実績

基準価額 20,882円

前月末比 +103円

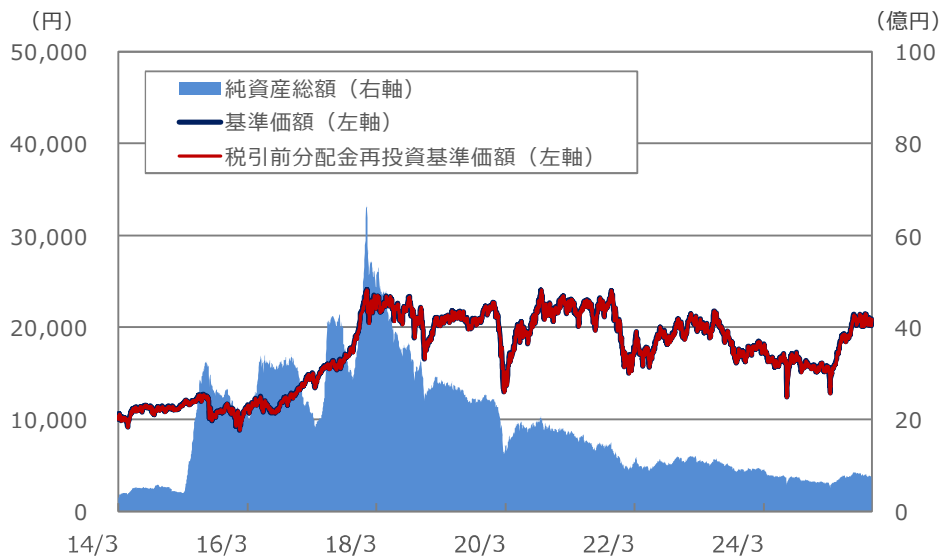
純資産総額 7.67億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	772	100.7%
現金等	-5	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,355	96.9%
現金等	137	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	108.82%	0.50%	-1.07%	14.99%	29.15%	0.63%	-6.28%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

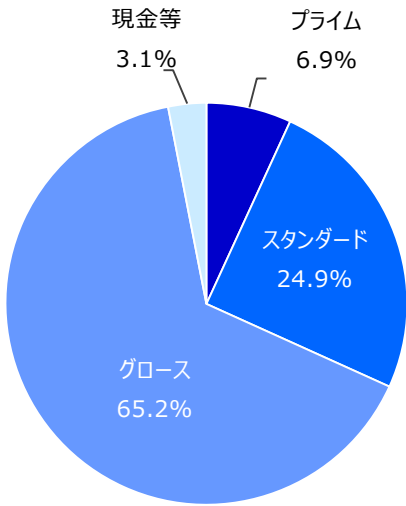
収益分配金（税引前）推移

決算期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来累計
決算日	2023/6/22	2023/12/22	2024/6/24	2024/12/23	2025/6/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

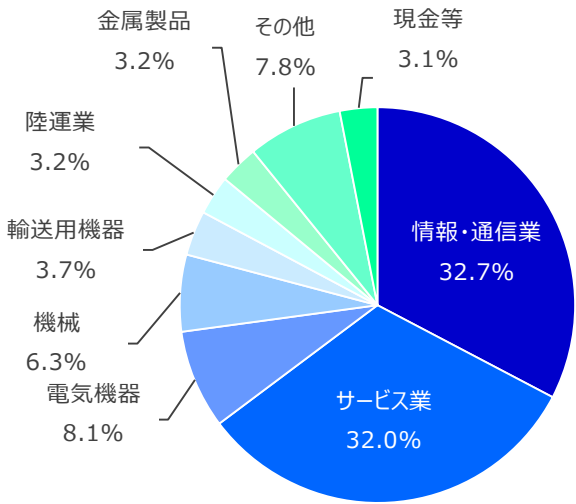
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	4.0%
2	135A	V R A I N S o l u t i o n	グロース	情報・通信業	3.9%
3	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.8%
4	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.8%
5	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	サービス業	3.8%
6	7409	A e r o E d g e	グロース	輸送用機器	3.7%
7	300A	M I C	スタンダード	サービス業	3.5%
8	5038	e W e L L	グロース	情報・通信業	3.5%
9	9556	I N T L O O P	グロース	サービス業	3.4%
10	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.3%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に月初は急落して始まりました。その後もボラティリティの高い展開が続きましたが、好調な企業業績を背景に月末にかけて値を戻す展開となり、日経平均株価は50,000円台を回復して月末を迎えました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

日本株は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落し、月初の二日間で日経平均株価が2,000円を超える下落となりました。その後、短期的な押し目買いにより上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境が継続しました。注目されたソフトバンクグループの決算は大幅増益を発表しましたが、これまでの上昇により割高感もあり下落で反応するなど、ハイテク株全体は総じて利食いに押される軟調な展開となりました。中旬には日経平均株価が48,000円台まで下げる局面もありましたが、米国のエスビディアの好決算により半導体関連中心に買い安心感が広がり、回復に転じました。月末にかけては、出遅れていた銀行株にも見直し買いが入り、好決算を発表した素材や小売など幅広い銘柄が上昇し、日経平均株価は50,000円台を回復しました。月末には50,253.91円で引けましたが、月間ではウェイトの高いハイテク株の下落が響いて▲4.12%と下落となりました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

大型株では、市場の予想を上回る好決算を発表した「アステラス製薬」、国内消費の好調から好決算を発表した「イオン」、国内の不動産事業の好調と自社株買いを発表した「三井不動産」など、好決算銘柄が上昇しました。一方で、前月までの上昇の反動で「ソフトバンクグループ」「ディスコ」などA I 関連や決算が市場の期待に届かなかった「味の素」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、天然ガスなどの販売好調から「鉱業」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、原発の再稼働により「電気・ガス業」が上昇する一方で、前月までの上昇の反動で「情報・通信業」、市況の低迷で業績の回復感が鈍い「海運」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+1.40%、日経平均株価▲4.12%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲2.11%となりました。

企業調査概況

大手菓子メーカーが、自社スナック菓子のキャラクターなどを知的財産（IP）として活用するビジネスに乗り出しています。菓子売り場に並ぶスナック菓子のパッケージは、それぞれに色鮮やかで、なかにはユニークなロゴマークやキャラクターが描かれており、ロングセラー商品であれば一目で“あのお菓子”と分かるほどです。そんなパッケージを丸ごとIPとして保護し、新たなビジネスや販促活動につなげようという試みになります。

知的財産権の所有者にとって一番困るのは、IPが無許可で使用されること、意図しない形や色に改変されることです。そこでこの菓子メーカーは、同社が指定したクリエイターのみが二次創作の申請・許諾ができるプラットフォーム（異なるグループを仲介する場）を立ち上げました。これにより、ロゴマークやキャラクターを使った衣料品や雑貨を作りたいメーカーは、このプラットフォームで同社の許諾・監修などを確認できるようになりました。IPを活用したライセンス商品を作る側は、“このクリエイターは知的財産権所有者の許諾を得ているのか？”と懸念する必要がなく、安心して商品化することができます。また菓子メーカーにとっても、ライセンス商品が売ればライセンス収入（IP提供の対価）が増え、その商品が街に出回ることによる菓子の販促効果も期待できます。

民間の調査機関によると、キャラクタービジネスの市場規模は2024年で約2.8兆円となっており、流通菓子市場の2兆円強を上回る規模となっています。音楽を奏でるアーティストやアニメのキャラクターもIPであり、“推し活”と呼ばれるアーティストやキャラクターを応援する購買活動の背景では、多くの企業がIPビジネスに携わっています。特に新興企業では、流行に左右されないプラットフォームの役割を担おうとする企業が多く、IPを活用した商品の開発や販売に力を入れているケースが目立ちます。引き続き、弊社ではこのような企業の活動にも注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～ワンキャリア（4377）～

今月は、“人の数だけ、キャリアをつくる”を自らのミッション（使命）と位置づけて事業を展開する「ワンキャリア」をご紹介します。職務上の経歴や経験を意味するキャリアですが、年功序列や終身雇用といった日本的雇用が曲がり角にきている現在、キャリアは働く人それぞれ、千差万別の傾向を強めています。裏を返すと、将来のキャリアを考えるうえで、見習いたいと思う人が周囲にいる可能性が低く、自らのキャリアを自ら考える必要が、以前にも増して強くなっているわけです。そこで、同社は仕事選びに関するあらゆるデータを集め、誰もが自由に使えるように開放することが、1人ひとりが最適なキャリアを作る一助になると考えています。

そんな同社が最初に手掛けたのが、学生向けの就活（就職活動）支援サービス『ワンキャリア』です。就活生に向けた求人情報やインターン（就業体験）情報がウェブサイトに集められているのは同業他社の就活サイト同様ですが、『ワンキャリア』の特徴は就活生が実際に書いたエントリーシート（就活生が希望企業に提出する書類）や、面接等の体験談といったキャリアデータが、企業ごとに生々しく掲載されていることです。キャリアデータの数60万件を超え、その結果として1万社超の企業に関する就活データが集まっていることもあって、『ワンキャリア』は就活生が最も活用した就職サイトで理系は1位、文系で2位という地位を築いています。

同社が次に手掛けているのが転職支援サービス『ワンキャリア転職』です。これは社会人向けのサービスですが、ここでも転職経験者の体験談を収集し、“どこからどこへ転職したのか”、“転職によって年収が変化したのか”などの情報を明らかにしており、転職希望者にとって非常に有用な情報源となっています。キャリアデータを収集・開放し、働く人のキャリアづくりを支援することで、同社はさらなる成長を目指す方針です。

組入銘柄のご紹介 ～トライアルホールディングス（141A）～

今月は、小売業界の新たな雄として台頭が著しい「トライアルホールディングス」をご紹介します。食品を中心とした生活必需品をEDLP（Every Day Low Price：毎日変わらない低価格）で提供するディスカウントストアを、創業の地である九州から全国へ積極的に店舗拡大しています。

同社の第一の特徴は、総菜の強化に代表される差別化された売り場づくりです。惣菜の製造販売を手掛けるグループ会社の料理人が、本社保有のテストキッチンで日々新しいメニューを開発しています。そこで開設された『三元豚ロースかつ重』は、良質ながら税込み299円～という低価格が評判になり、人気商品の一つとなっています。店舗には専用の調理マシンを導入して味の均一化を図り、売り場にはカメラを設置して常に出来立ての商品を切らず置く工夫も行われています。他にも提携農園から調達する野菜や果物、自社ブランドの加工食品など、独自の品ぞろえを強化しています。

もう一つの特徴は、IT技術の積極的な活用です。買い物用カートに独自開発の『Skip Cart（スキップカート）』を配置しており、棚からとった商品のバーコードを読み取らせてカートに入れ、最後に専用の決済ゲートを通過すると、キャッシュレス決済が完了します。これによりレジの待ち時間がなくなり、顧客の利便性が高まるとともに、レジ要員の削減など効率的な運営にもつながっています。この他にも店内カメラを使った顧客の行動分析や売り場の改善、購買データを卸やメーカーと共有して商品開発に活かすデータ分析基盤の構築、独自アプリ開発推進、などに取り組んでいます。

2025年7月には、首都圏に店舗網を抱える「西友」を完全子会社化し、業界6位に躍り出ました。「西友」は、これまで同社が手薄であった関東中心の駅前一等地に店舗が多く、物流インフラを含めて足がかりを得られたメリットは大きいと考えられます。総菜のノウハウを「西友」店舗にも導入して発売開始したところ客数の増加がみられるなど、既にシナジー効果も出始めています。かつて「ドン・キホーテ（現パン・パシフィック・インターナショナル）」が「長崎屋」や「ユニー」を買収して飛躍につなげたように、新たな活力につなげられるか、注目されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更する予定です。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等価動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。</p> <p>①基本報酬</p> <p>ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>②実績報酬</p> <p>本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額*－ハイ・ウォーター・マーク]×受益権総口数／1万 ×13.2%（税抜：12.0%）</p> <p>* 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。</p> <p>※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。